

新春白部

発行 党会 壁
日本共産党 柏市
春日部市 7-12
春日部市 6丁目
東電 748-5159
電話 748-5179
FAX

見えない障害【高次脳機能障害】

市が共催で相談会を開催

1月14日、新庁舎ひだまりホールで、高次脳機能障害相談会が、市と、地域で共に生きるナノ（NPO法人）の共催で行なわれました。市議団から今尾議員が参加しました。

日常生活・コミュニケーションの困難も

交通事故や高所からの転落などの事故、脳梗塞・脳出血・クモ膜下出血などの脳血管障害、脳炎や低酸素症等で脳に損傷を受けた結果、以前と同じ能力を発揮できなくなった、人が変わったようになっていたりすることがあります。

こうした症状で診断基準に該当する場合を「高次脳機能障害」と言います。見えない・気付かれない障害と言われています。

重い意識障害を伴わない脳しんとう等でも高次脳機能障害を起こすことがわかってきています。

主な症状として、

- ①注意障害：音や声、光の刺激で注意がそれる。注意が出来るも短時間しかもたず、時間が経つほど成績・効率が極端に落ちる。
- ②記憶障害：新しい情報やエピソードを覚えられない。約束を忘れてしまう。

- ③遂行機能障害：行き当たりばったりで優先順位をつけにくい。臨機応変に対応できず間違ったところを次の行動に活かせず、同じ間違いを繰り返す。
- ④社会的行動障害：ささいな事で怒ったり泣いたり、感情や行動のコントロールが難しくなる。意欲がなくなったり落ち込んだり人の気持ちを理解する事が出来なくなったりする。
- ⑤言語障害：言い間違いや、失語症、言葉が出てこなくなる。
- ⑥易疲労性：少し仕事や運動をしただけで身体が動かなくなるほど疲れてしまう。姿勢をたもてなくなったりイライラしたり、ミスをするなどの悪循環、があります。

当事者から切実な声 が寄せられる

相談会では①外にもらさない②自分で自分を守る③自分にプラスになる聞き方を、の3点を踏まえて当事者の方が次々と発言をされました。以上の約束から具体的な事例は記述しませんが、公的機関の支援・相談機関の充実や、社会の理解不足による差別的言動など切実なお話しが寄せられました。

高次脳機能障害専門の制度はないため、既存の制度やサービスの中で、①医療費・経済保障制度②福祉・介護のサービス③就労・就学等の支援④相談機関などを活用することが求められます。

しかし、当事者にとっては、障害の状況からもこれらを自ら調べ、問い合わせ、申請し、利用することが極めて困難なようです。

統一的なコーディネートのできる専門の相談機関が必要だと感じました。



国保税・介護保険・後期医療公費負担 全国知事会・市長会・議長会など要望

12月議会では、来年度からの国保税の大幅な引上げの議案が出され、日本共産党市議団は反対の論陣を展開しました。

結局、賛成多数で可決されましたが、公費負担(国の)を求める声は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度いずれも、全国知事会や市長会など自治体首長の属する団体からも毎年要望が出されています。

国保運営に新たな 財政支援求める

全国知事会は、…被保険者数の減少等、構造的課題を抱える国保制度を取り巻く環境は厳しく、今後とも被

保険者の保険料負担の増加が見込まれる状況を踏まえ、国定率負担の引上げ等、財政基盤強化のための新たな財政支援を行うことを求めています。

全国市長会は、国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること。また、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること、としています。

全国市議会議長会は、…公費拡充の検討も含め…必要な見直しを行なう事、としています。

介護保険も国費負担 引き上げ求める

全国知事会は、適切な介護報酬の設定や保険料と国・地方の負担のあり方を含め、必要な制度の改善を図ること。低所得者支援について恒久的な制度として拡充に努めること介護報酬改定で、訪問介護等における基本報酬の引き下げ等の影響を適切に検証し、必要に応じて介護報酬の臨時改定等の措置を講じることなどを求めています。

全国市長会は、…都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。また、調整交付金は別枠化することなどを求めています。

全国市議会議長会も「…財政支援等の拡充が不可欠

である…」としています。

後期高齢者保険も 同様、力を合わせて

全国知事会は、医療保険制度における給付と負担の見直しについて検討を行う場合は、制度設計者である国の責任において、必要な医療への受診抑制につながるようなことがないよう、特に低所得者に十分配慮した制度のあり方を検討すること。

全国市長会は、制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実等を図ることを求めています。

以上のように、地方議会では公費負担増額は共通の要求・要望となっています。

全国知事会は日米地位協定改定を求めています。地方の声を受け止めて対応する政府が求められます。

市立医療センターTEL735-1261(土・日・祝の昼間と夜間毎日)内・外小児救急電話相談#7119

1/26(日) 内科系 桑島内科医院(大枝 315) TEL048-735-0001

小児科系 久野医院(六軒町204) TEL048-737-1234 外科系 桜井整形外科(増富96-3) TEL048-761-8629

2/2(日) 内科系 南部厚生病院(大場20-1) TEL048-736-7511 小児科系 おかだこどもの森クリニック(藤塚1225) TEL048-745-7722 外科系 正仁堂整形外科クリニック(南中曽根1070) TEL048-738-0641

休日の当番医